

令 和 元 年 11 月 15 日 株式会社日本政策金融公庫

今後の事業展開の有望国として6年連続でベトナムが1位

日本政策金融公庫(以下、日本公庫)中小企業事業は、このたび、「取引先海外現地法人の業況調査報告」(以下、本報告)を公表しました。本報告は、日本公庫中小企業事業のお取引先の海外現地法人を対象として行ったアンケート(※)の結果をとりまとめたものです。

(※) 調査票送付企業数:5,510 社 回答企業数:1,332 社 実施時期:2019 年 7~8 月 本報告の概要は、以下のとおりです(詳細は、日本公庫のHPからご覧いただけます)。

本報告の概要

1 今後の事業展開における有望国

今後の事業展開における有望国として、6年連続でベトナムが1位となりました。理由としては、前回調査同様、「労働力が豊富」が最も多いほか、「現地市場の将来性が高い」を挙げる企業割合が前回調査よりも8.3ポイント上昇しています。

2 ASEANの概況

前期決算期の最終損益について、54.2%の企業が「黒字」と回答しているほか、今期決算期で最終損益の「増加」を見込む企業の割合も49.2%となっており、業績は比較的順調に推移するものと考えられます。今後3年程度の経営方針としては、56.0%の企業が事業を「拡大」すると回答しており、資金面では、34.5%の企業が当面3年以内に資金の導入を予定しています。

3 中国の概況

前期決算期の最終損益について、60.1%の企業が「黒字」と回答しているものの、今期決算期に最終損益の「増加」を見込む企業の割合は30.8%にとどまっています。足元の業績は好調ながら、今後の見通しをやや厳しく見る企業の割合が多くなっています。また、今後3年程度の間に事業を「拡大」すると回答した企業割合は30.4%、当面3年以内に資金の導入を予定している企業割合は17.4%となっており、いずれもASEAN、その他の国・地域に比べて低い水準となっています。

中小企業事業 取引先海外現地法人の業況調査報告



2019年11月 日本政策金融公庫 中小企業事業本部 国際業務部

まえがき

中小企業の皆さまを資金面、情報面でサポートしていくに当たり、日本政策金融公庫(以下、日本公庫)中小企業事業は お取引先の海外での事業概況等を把握するため、本調査を毎年実施しております。

今回の調査結果を国・地域別にみると、ASEANでは、前期決算期の最終損益について、54.2%の企業が「黒字」と回答しているほか、今期決算期で最終損益の「増加」を見込む企業の割合も49.2%となっており、業績は比較的順調に推移するものと考えられます。今後3年程度の経営方針としては、56.0%の企業が事業を「拡大」すると回答しており、資金面では、34.5%の企業が当面3年以内に資金の導入を予定しています。

中国をみると、前期決算期の最終損益について、60.1%の企業が「黒字」と回答しているものの、今期決算期に最終損益の「増加」を見込む企業割合は30.8%にとどまっています。足元の業績は好調ながら、今後の見通しをやや厳しく見る企業の割合が多くなっています。また、今後3年間程度に事業を「拡大」すると回答した企業割合は30.4%、当面3年以内に資金の導入を予定している企業割合は17.4%となっており、いずれもASEAN、その他の国・地域に比べて低い水準となっています。

今後の事業展開における有望国・地域として、6年連続でベトナムが1位となりました。理由としては、前回調査同様、「労働力が豊富」が最も多いほか、「現地市場の将来性が高い」を挙げる企業割合が前回調査よりも8.3ポイント上昇しています。

日本公庫は、今後とも、本支店、海外駐在員事務所一体となって、資金と情報の両面から、中小企業の皆さまの海外展開を支援してまいります。

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 国際業務部

調査の概要/回答企業の構成

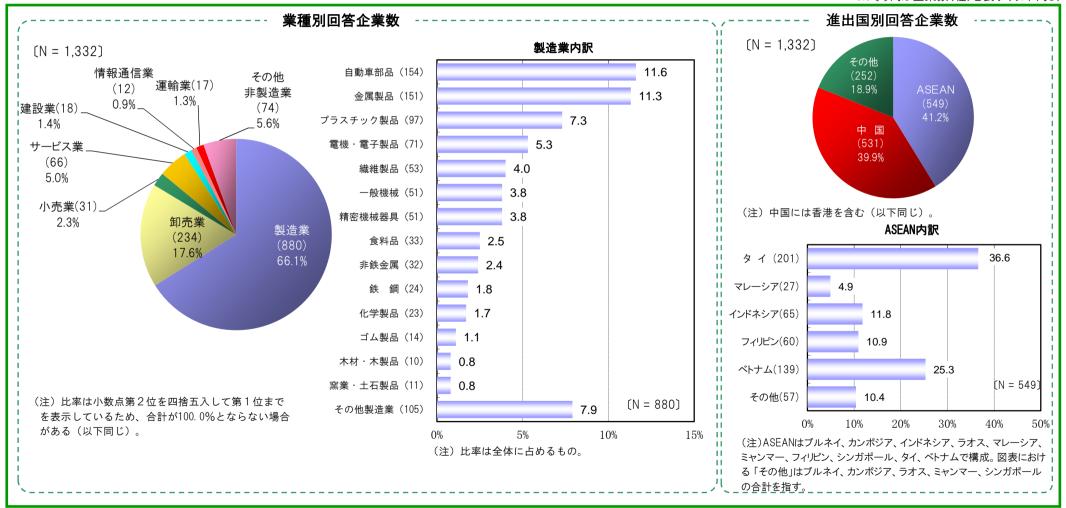
調査の概要/回答企業の構成

調査の概要

- ◆調査目的お取引先の海外での売上高・損益面や資金面などを把握し、既進出企業や海外進出予定企業に対する効果的な情報提供に資することを目的とする。
- ◆調査対象 日本政策金融公庫中小企業事業のお取引先海外現地法人
- ◆調査票送付企業数 5,510社 ◆回答現地法人数 1,332社 ◆実施時期 2019年7月上旬発送、同7~8月に回収
- ◆主な調査内容 · 売上高·損益面 · 今後の経営方針 · 資金面 ほか

回答企業の構成

※〔〕内は企業数(社)を表す(以下同じ)



I 要旨

I-1 要 旨①

【ポイント①】

~ 最終損益で「増加」を見込む企業割合はASEANで約5割、中国で約3割 ~

全 体

- ・前期決算期の最終損益が「黒字」と回答した企業割合は56.2%と、前回調査(2018年7月調査、以下「前回」)から1.8ポイント上昇した【P.6】。
- ・前々期決算期の最終損益と比較すると、「改善」が50.0%と、前回から2.2ポイント低下した一方、「悪化」は25.3%と、2.0ポイント上昇した【P.7】。
- ・前期決算期と比較し、今期決算期の最終損益が「増加」する見込みと回答した企業割合は40.1%となっている【P.10】。

ASEAN

- ・直近決算期の最終損益が「黒字」と回答した企業割合は54.2%と、前回から2.1ポイント上昇した【P.6】。
- ・前々期決算期の最終損益と比較すると、「改善」が55.8%と、前回から1.1ポイント低下した一方、「悪化」は22.1%と、0.9ポイント上昇した【P.7】。
- ・前期決算期と比較し、今期決算期の最終損益が「増加」する見込みと回答した企業割合は49.2%となっている【P.10】。

中 国

- ・直近決算期の最終損益が「黒字」と回答した企業割合は60.1%と、前回から2.2ポイント上昇した【P.6】。
- ・前々期決算の最終損益と比較すると、「改善」が46.2%と、前回から2.7ポイント低下した一方、「悪化」は26.1%と、1.4ポイント上昇した【P.7】。
- ・前期決算期と比較し、今期決算期の最終損益が「増加」する見込みと回答した企業割合は30.8%となっている【P.10】。

I-2 要 旨②

【ポイント②】

~ 今後3年程度に事業を「拡大」すると回答した企業割合はASEANで約6割、中国で約3割 ~

全 体

- ・今後3年程度に事業を「拡大」すると回答した企業割合は43.1%と、前回から2.1ポイント低下した【P.14】。
- ・「現状維持」は48.4%と、前回から2.2ポイント上昇した【P.14】。
- ・「縮小」(3.7%)、「撤退」(1.5%)は、前回から、それぞれ0.7ポイント、0.5ポイント低下した【P.14】。

ASEAN

- ・事業を「拡大」すると回答した企業割合は56.0%と、前回(56.1%)並みとなった【P.14】。
- ・「現状維持」は38.8%と、前回から1.4ポイント上昇した【P.14】。
- ·「縮小」(1.7%)、「撤退」(1.1%)は、前回から、それぞれ1.2ポイント、0.3ポイント低下した【P.14】。

中 国

- ・事業を「拡大」すると回答した企業割合は30.4%と、前回から4.6ポイント低下した【P.14】。
- ・「現状維持」は59.2%と、前回から4.9ポイント上昇した【P.14】。
- ·「縮小」(6.1%)は前回(6.1%)並み、「撤退」(1.0%)は前回から1.1ポイント低下した【P.14】。

【ポイント③】

~ ベトナムが6年連続で1位。労働力や現地市場の将来性を高く評価 ~

今後の事業展開における有望国・地域について

- ・今後3年程度の事業展開における有望国・地域として、6年連続でベトナム(29.9%)が1位となった。次いで、中国(9.5%)、インド(9.1%)、インドネシア(7.2%)、タイ(6.9%)となっている【P.16】。
- ・理由として、ベトナムについては「労働力が豊富」(61.0%)が最も多く、次いで「現地市場の将来性が高い」(43.7%)、「優秀な人材の確保が可能」(31.0%)となっている【P.17】。
- ・中国、インド、インドネシア、タイについては、「現地市場の将来性が高い」「既存取引先がすでに進出」が上位となっている【P.17、18】。

I-3 要 旨③

【ポイント④】

一 当面3年以内に資金導入を予定している企業割合はASEANで約3割、中国で約2割。ASEANではベトナム、フィリピンで4割超 ~

全 体

- ・当面1年以内に資金導入の予定があると回答した企業割合(14.2%)と、1年超から3年以内に資金導入の予定があると回答した企業割合(11.7%)の合計は25.9%となっており、前回(28.5%)から2.6ポイント低下した【P.19】。
- ・うち、設備資金、運転資金のニーズがあると回答した企業割合はそれぞれ57.5%、46.5%となっている【P.20】。

ASEAN

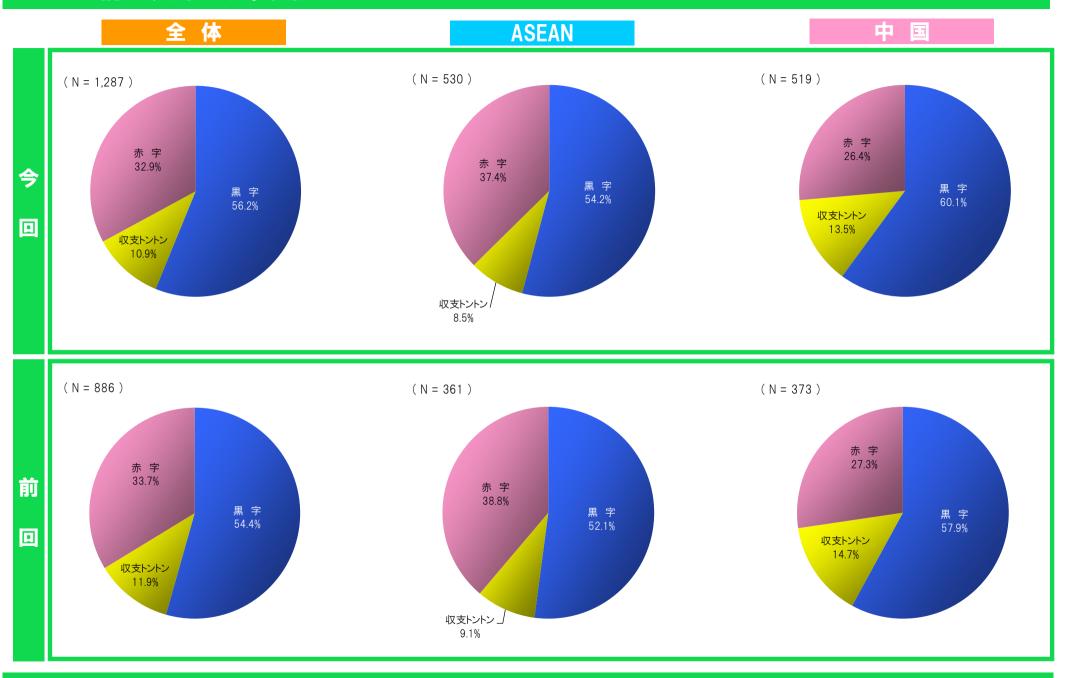
- ・当面1年以内に資金導入の予定があると回答した企業割合(18.8%)と、1年超から3年以内に資金導入の予定があると回答した企業割合(15.7%)の合計(以下、当面3年以内に資金導入の予定がある企業割合)は34.5%となっており、前回(37.8%)から3.3ポイント低下した【P.19】。
- ・うち、設備資金、運転資金のニーズがあると回答した企業割合はそれぞれ60.4%、43.4%となっている【P.20】。
- ・国別に当面3年以内に資金導入の予定がある企業割合をみると、ベトナム(42.7%)が最も多く、次いでフィリピン(40.6%)、インドネシア(38.7%)となっており、これらの国々では設備資金のニーズが高い【P.19、20】。

中 国

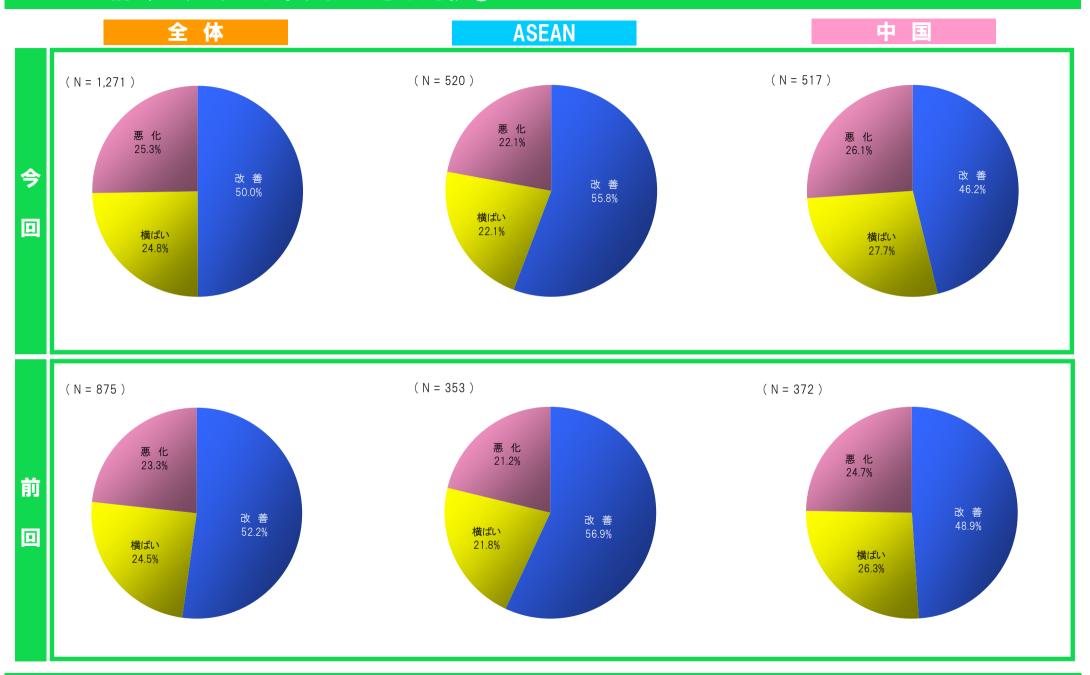
- ・当面1年以内に資金導入の予定があると回答した企業割合(9.3%)と、1年超から3年以内に資金導入の予定があると回答した企業割合(8.1%)の合計は 17.4%となっており、前回(21.0%)から3.6ポイント低下した【P.19】。
- ・うち、設備資金、運転資金のニーズがあると回答した企業割合はそれぞれ50.0%となっている【P.20】。

Ⅱ 売上高・損益面

Ⅱ-1 前期決算期の最終損益



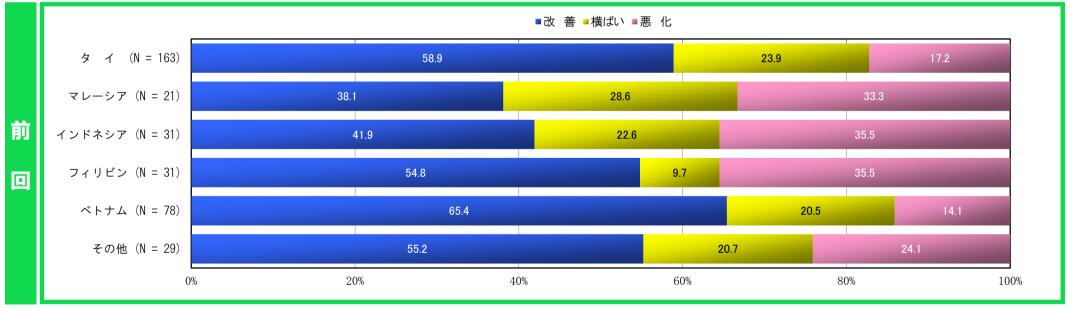
Ⅱ - 2 前々期決算期の最終損益との比較①



Ⅱ-3 前々期決算期の最終損益との比較②

【参考】ASEAN各国の回答状況

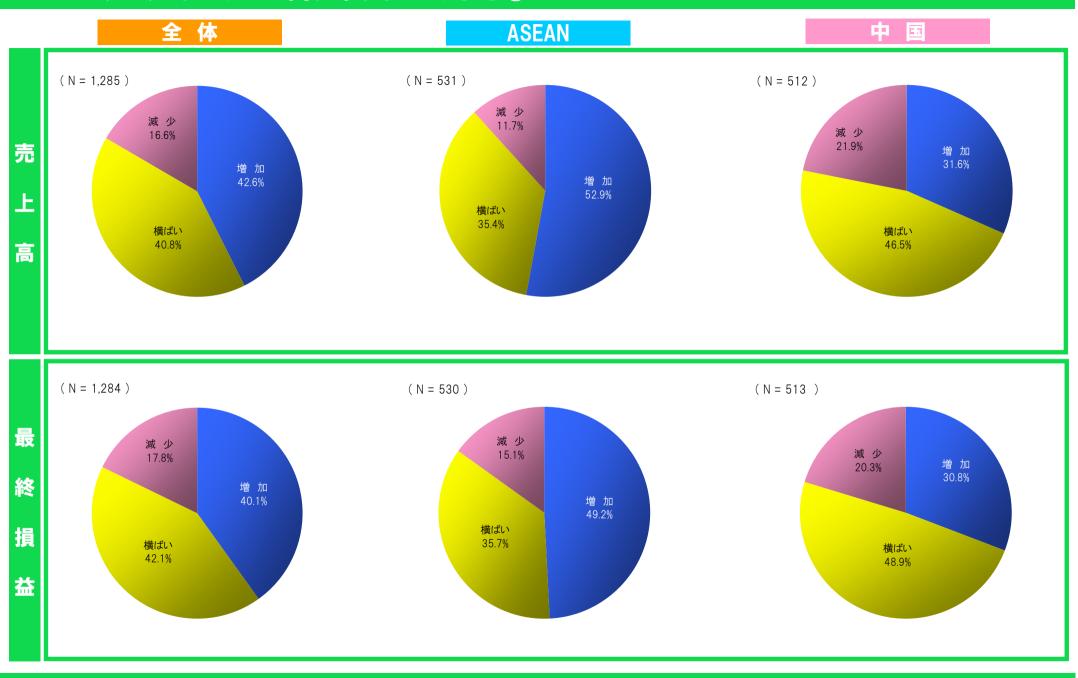




Ⅱ-4 前々期決算期の最終損益との比較③(改善理由、悪化理由、3つまでの複数回答)

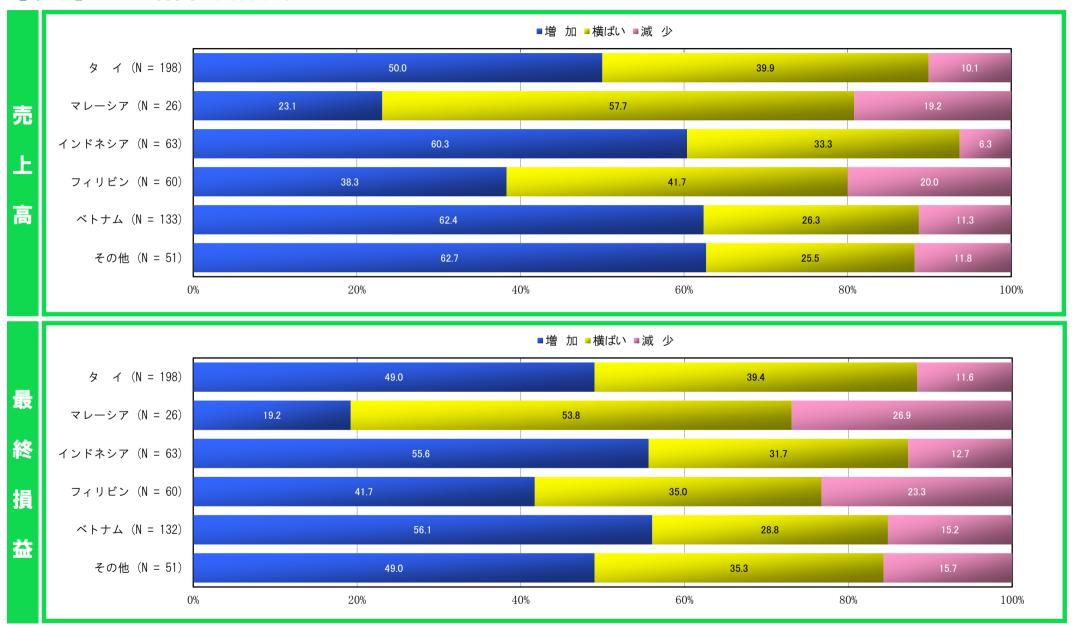


Ⅱ-5 今期決算期の売上高、最終損益の予想①



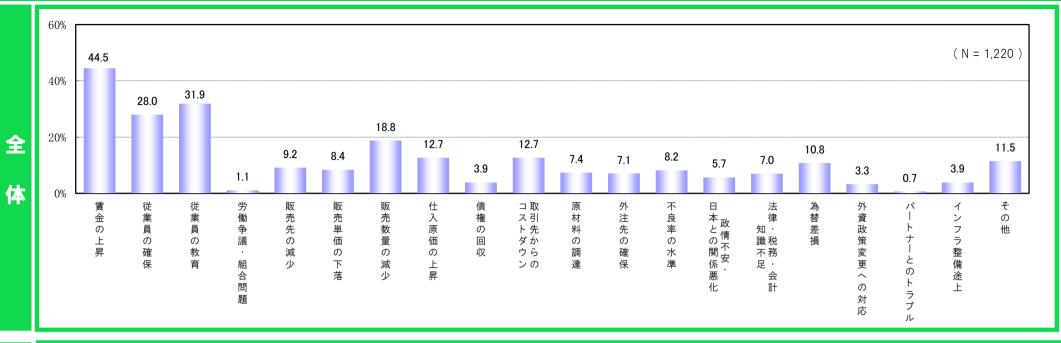
Ⅱ-6 今期決算期の売上高、最終損益の予想②

【参考】ASEAN各国の回答状況



Ⅲ 事業を展開するうえでの問題点

Ⅲ-1 現在直面している問題点(3つまでの複数回答)



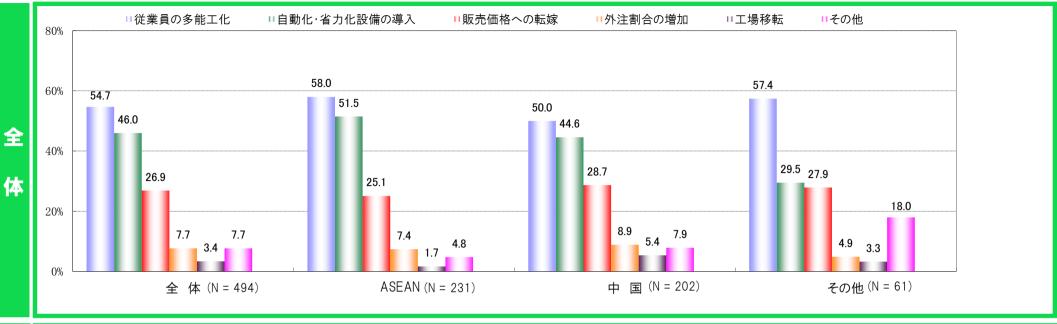


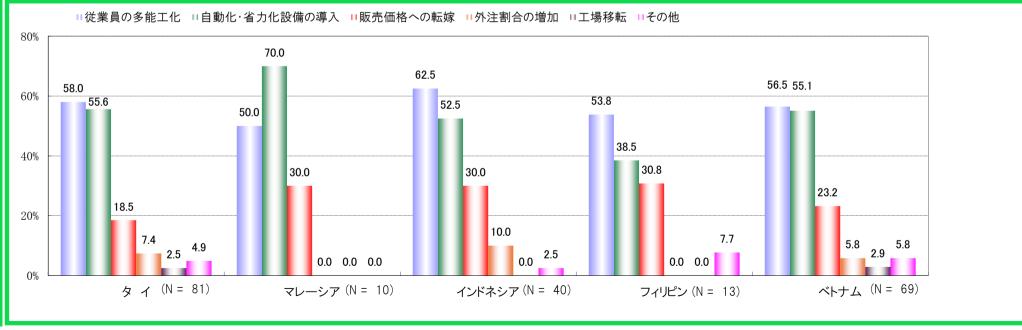
地

域

別

Ⅲ-2 賃金の上昇に対して実施している対応策(2つまでの複数回答)





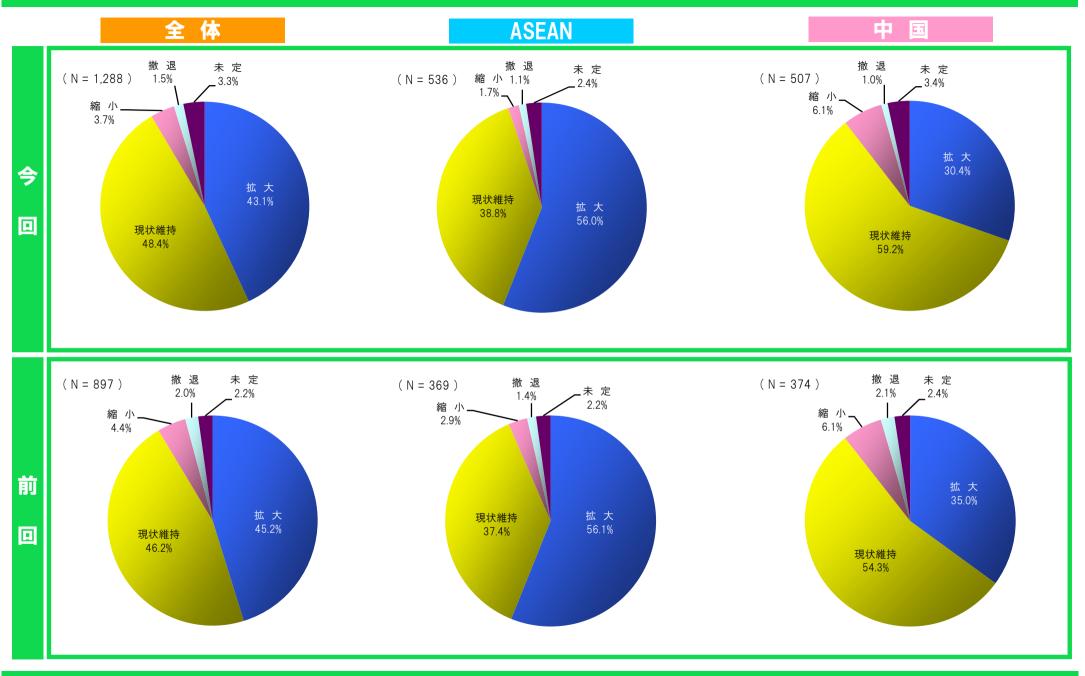
A S

各

= 7.

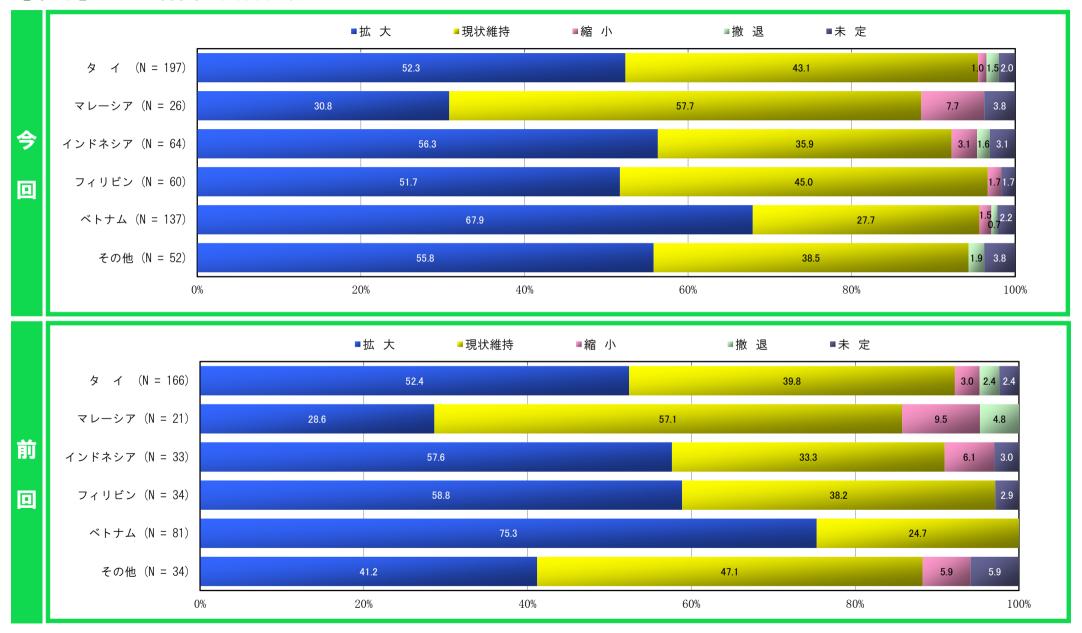
IV 今後の経営方針

Ⅳ-1 今後3年程度の経営方針(進出している国・地域での事業展開)①

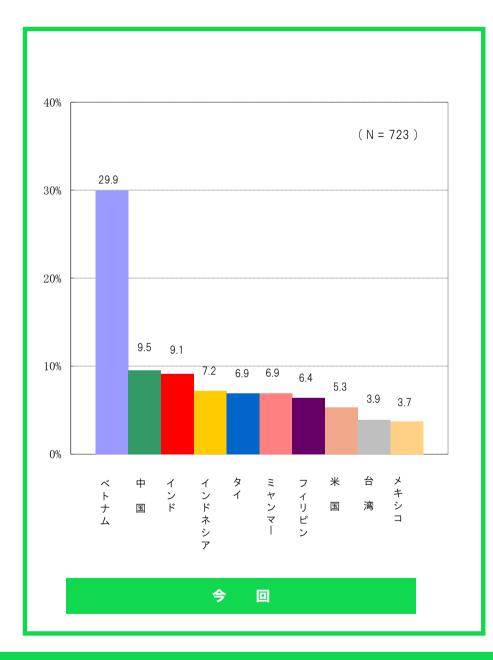


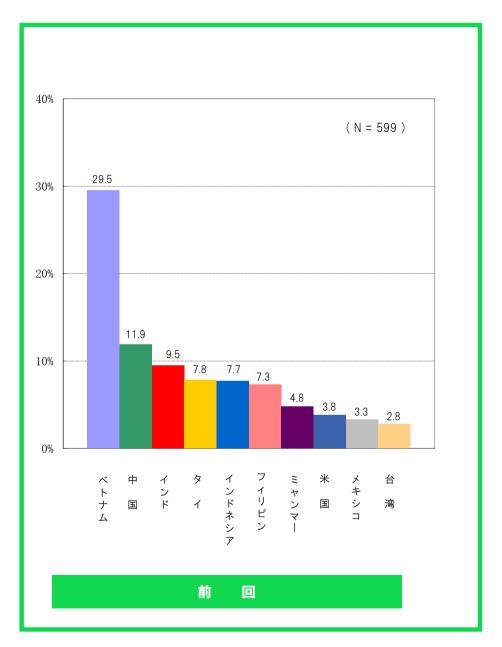
IV-2 今後3年程度の経営方針(進出している国・地域での事業展開)②

【参考】ASEAN各国の回答状況



Ⅳ-3 今後3年程度の事業展開における有望国・地域(上位10位までの国・地域)





Ⅳ-4 今後3年程度の事業展開における有望国・地域(選択理由:3つまでの複数回答)①

順位	全 体	回答社数(比率)
1	労働力が豊富	130社(61.0%)
2	現地市場の将来性が高い	93社(43.7%)
3	優秀な人材の確保が可能	66社(31.0%)
4	既存取引先がすでに進出	54社(25.4%)
5	政治・社会情勢が安定している	49社(23.0%)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	42社(60.9%)
2	既存取引先がすでに進出	27社(39.1%)
3	安価な原材料調達が可能	12社(17.4%)
4	地理的に優位である	11社(15.9%)
4	労働力が豊富	9社(13.0%)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	47社(71.2%)
2	既存取引先がすでに進出	29社(43.9%)
3	労働力が豊富	19社(28.8%)
4	優秀な人材の確保が可能	13社(19.7%)
5	安価な原材料調達が可能	4社(6.1%)

*

ベトナム (213社)

★;

中 国(69社)

(a)

インド (66社)

前

今

▣

順位	全 体	回答社数(比率)	
1	労働力が安価で豊富	106社(60.6%)	
2	現地市場の将来性が高い	62社(35.4%)	
3	優秀な人材確保が可能	51社(29.1%)	
4	既存取引先が既に進出	50社(28.6%)	
5	政治・社会情勢が安定している	38社(21.7%)	

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	44社(62.0%)
2	既存取引先が既に進出	35社(49.3%)
3	地理的に優位である	11社(15.5%)
4	優秀な人材確保が可能	7社(9.9%)
4	インフラが整備されている	7社(9.9%)

順位	全 体	回答社数(比率)	
1	現地市場の将来性が高い	39社(69.6%)	
2	既存取引先が既に進出	17社(30.4%)	
3	労働力が安価で豊富	7社(12.5%)	
4	優秀な人材確保が可能	6社(10.7%)	
5	安価な原材料調達が可能	4社(7.1%)	

*

ベトナム (175社)

*.

中 国(71社)

(a)

インド (56社)

Ⅳ-5 今後3年程度の事業展開における有望国・地域(選択理由:3つまでの複数回答)②

順位	全 体	回答社数(比至	極)
1	現地市場の将来性が高い	29社(55.8%	6)
2	既存取引先がすでに進出	22社(42.3%	6)
3	労働力が豊富	17社(32.7%	6)
4	優秀な人材の確保が可能	4社(7.7%	ś)
4	地理的に優位である	4社(7.7%	ς́)
4	政治・社会情勢が安定している	4社(7.7%	ś)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	23社(46.9%)
2	既存取引先がすでに進出	19社(38.8%)
3	労働力が豊富	10社(20.4%)
3	インフラが整備されている	10社(20.4%)
5	政治・社会情勢が安定している	8社(16.3%)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	労働力が豊富	29社(60.4%)
2	現地市場の将来性が高い	17社(35.4%)
3	優秀な人材の確保が可能	10社(20.8%)
4	地理的に優位である	10社(20.8%)
5	その他	6社(12.5%)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	労働力が豊富	28社(60.9%)
2	現地市場の将来性が高い	25社(54.3%)
3	既存取引先がすでに進出	18社(39.1%)
4	優秀な人材の確保が可能	14社(30.4%)
5	地理的に優位である	7社(15.2%)
5	インフラが整備されている	7社(15.2%)

インドネシア(52社)





ミャンマー(48社)



フィリピン(46社)

前

今

▣

順位	全 体	回答社数(比率)	
1	現地市場の将来性が高い	32社	(69.6%)
2	既存取引先が既に進出	21社	(45.7%)
3	労働力が安価で豊富	14社	(30.4%)
4	政治・社会情勢が安定している	4社	(8.7%)
5	優秀な人材確保が可能	3社	(6.5%)
5	地理的に優位である	3社	(6.5%)
5	インフラが整備されている	3社	(6.5%)

順位	全 体	回答社	数(比率)
1	既存取引先が既に進出	24社	(51.1%)
2	現地市場の将来性が高い	24社	(51.1%)
3	地理的に優位である	12社	(25.5%)
4	インフラが整備されている	12社	(25.5%)
5	政治・社会情勢が安定している	9社	(19.1%)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	労働力が安価で豊富	18社(62.1%)
2	優秀な人材確保が可能	9社(31.0%)
3	現地市場の将来性が高い	8社(27.6%)
4	地理的に優位である	7社(24.1%)
5	その他	4社(13.8%)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	労働力が安価で豊富	27社(61.4%)
2	既存取引先が既に進出	24社(54.5%)
3	現地市場の将来性が高い	12社(27.3%)
4	優秀な人材確保が可能	7社(15.9%)
5	政治・社会情勢が安定している	4社 (9.1%)
5	インフラが整備されている	4社 (9.1%)

インドネシア(46社)



タイ(47社)



ミャンマー(29社)

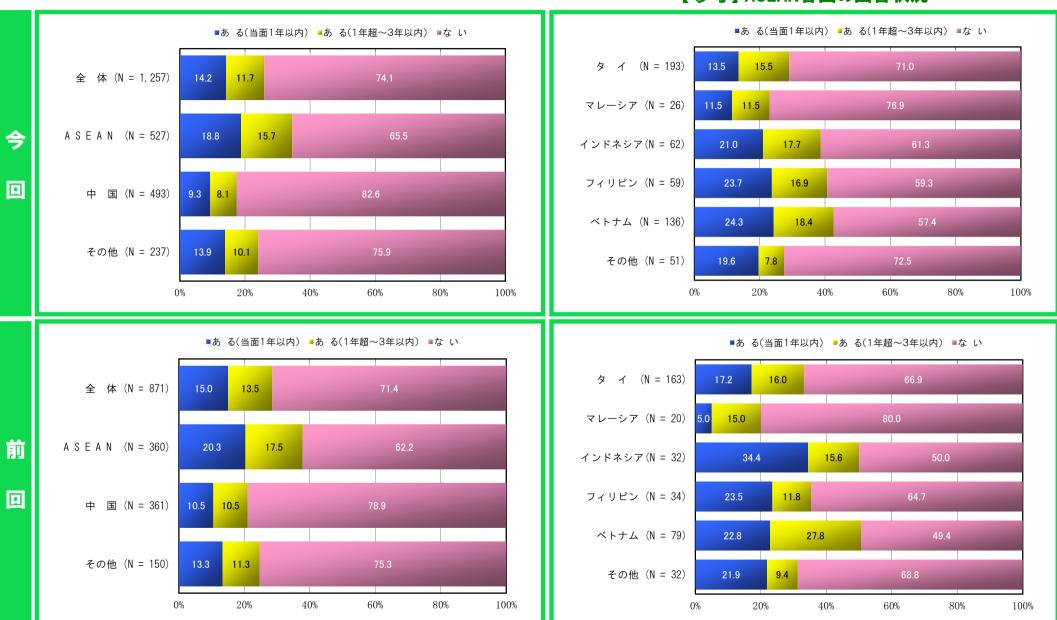


フィリピン (44社)

V 資金面

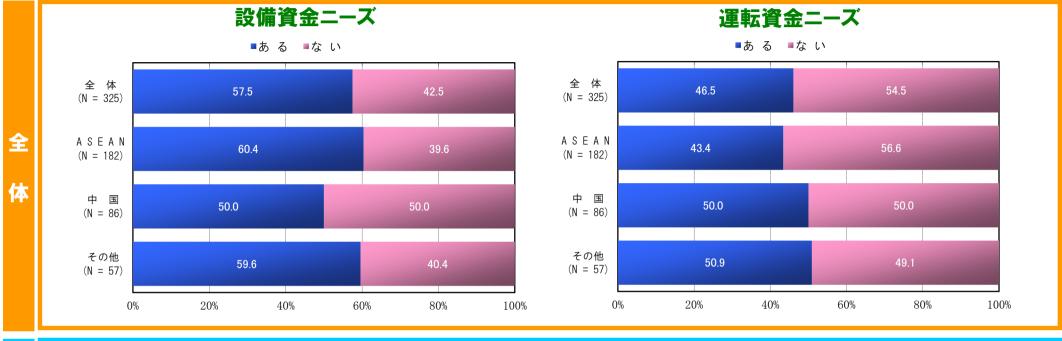
V-1 当面3年以内の資金導入予定の有無

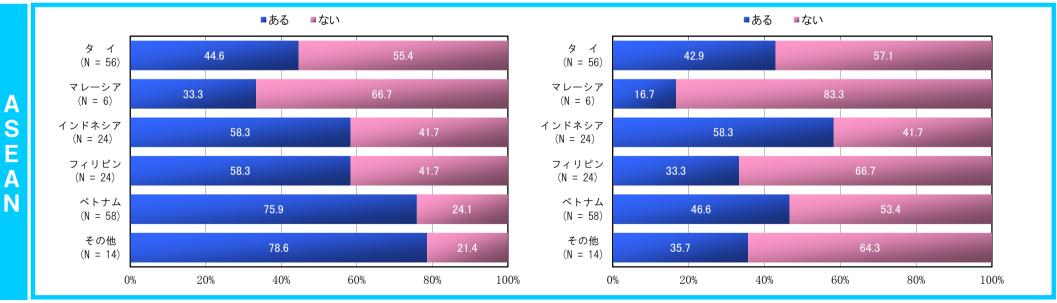
【参考】ASEAN各国の回答状況



V-2 当面3年以内の設備資金、運転資金のニーズ

※ 当面3年以内の資金導入予定が「ある」先を母数とした割合を示している。





V-3 資金調達(借入形態、複数回答)

